

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(605,644)	流動負債	(297,162)
現金及び預金	46,019	支払手形	5,990
受取手形	43	買掛金	18,600
割賦売掛金	183,794	信用保証買掛金	83,013
営業貸付金	323,686	短期借入金	74,970
信用保証割賦売掛金	83,013	1年以内返済予定の長期借入金	64,991
繰延税金資産	2,088	未払金	5,089
未収収益	8,729	未払費用	951
その他	9,377	未払法人税等	5,071
貸倒引当金	51,107	預り金	23,637
		割賦利益繰延	8,453
		賞与引当金	1,058
		ポイント引当金	448
		事業構造改革引当金	4,887
固定資産	(21,021)	固定負債	(241,512)
有形固定資産	(6,901)	社債	10,000
建物及び構築物	2,892	長期借入金	202,911
器具及び備品	737	長期未払金	14
土地	3,271	預り保証金	1,918
無形固定資産	(9,291)	繰延税金負債	99
ソフトウェア	9,194	役員退職慰労引当金	68
その他	97	利息返還損失引当金	26,500
投資その他の資産	(4,828)		
投資有価証券	1,509	負債合計	538,674
関係会社株式	117		
長期前払費用	1,167	(純資産の部)	
敷金及び保証金	1,777	株主資本	(87,846)
その他	256	資本金	70,000
		資本剰余金	262
		資本準備金	262
		利益剰余金	(17,583)
		その他利益剰余金	17,583
		別途積立金	60,800
		繰越利益剰余金	43,216
		評価・換算差額等	(145)
		その他有価証券評価差額金	145
		純資産合計	87,992
資産合計	626,666	負債・純資産合計	626,666

損 益 計 算 書(平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
総合あっせん収益		12,754
個品あっせん収益		12,965
信用保証収益		4,134
融資収益		90,187
その他の営業収益		7,319
金融収益		64
営業収益合計		127,425
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		139,358
金融費用		
支払利息	6,294	
社債利息	144	
その他	709	7,147
営業費用合計		146,505
営 業 損 失		19,079
営 業 外 収 益		135
営 業 外 費 用		13
経 常 損 失		18,957
特 別 利 益		
固定資産売却益	229	
投資有価証券売却益	345	
その他	74	649
特 別 損 失		
利息返還損失引当金繰入額	3,073	
固定資産売却・除却損	222	
減損損失	240	
事業構造改革損失	5,465	
その他	611	9,613
税引前当期純損失		27,921
法人税、住民税及び事業税	4,918	
法人税等調整額	10,473	15,392
当期純損失		43,313

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、一部の事業用資産については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 事業構造改革引当金

事業構造改革の実施に伴う損失に備えるため、当事業年度末において発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

従来、日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い「利息返還損失引当金」を計上しておりましたが、平成18年10月13日に日本公認会計士協会より公表された、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に従い利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、利息返還損失引当金繰入額3,073百万円(特別損失)として処理しております。なお、見積方法を変更したことにより、従来の方によった場合と比較し、当事業年度の引当金繰入額は12,294百万円増加しており、経常損失は9,221百万円、税引前当期純損失は12,294百万円それぞれ多く計上されております。

4. 収益の計上基準

期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
総合あっせん	7・8分法及び残債方式
個品あっせん	7・8分法
信用保証	主として残債方式
融 資	主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. 当事業年度より会社法が施行されたことに伴い、計算書類及び附属明細書は同法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

8. 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は87,992百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 部門別割賦売掛金残高

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	94,541
個品あっせん	80,376
その他	8,876
計	183,794

2. 債権を流動化した残高

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	22,681
個品あっせん	32,135
営業貸付金	72,573
計	127,390

3. 部門別割賦利益繰延残高

部 門 別	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
	百万円	百万円
総合あっせん	1,087	(160)
個品あっせん	7,181	(750)
信用保証	181	(-)
融 資	3	(-)
計	8,453	(911)

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

割 賦 売 掛 金	39,983百万円
営 業 貸 付 金	108,871百万円

上記以外に、1年以内返済予定の長期借入金468百万円及び長期借入金1,415百万円の合計1,883百万円について、借入先から要求があれば営業債権を担保として提供する契約を結んでおります。

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	60,360百万円
1年以内返済予定の長期借入金	33,732百万円
長 期 借 入 金	45,131百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

11,429百万円

6. 保証債務

関係会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

債務保証残高 56百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	583百万円
長 期 金 銭 債 権	224百万円
短 期 金 銭 債 務	431百万円
長 期 金 銭 債 務	90,000百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	262百万円
営業費用	1,651百万円
営業取引以外の取引による取引高	10百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	
貸倒償却	8,695
貸倒引当金	3,419
事業構造改革引当金	1,983
その他	1,671
繰延税金資産小計	15,770
評価性引当額	13,681
繰延税金資産合計	2,088
繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア償却	737
投資有価証券評価損	405
利息返還損失引当金	10,759
その他	1,373
繰延税金資産小計	13,274
評価性引当額	13,274
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	99

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する重要な固定資産

営業用車両、事務用機器一式を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	議決権の所有の割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 95.9	兼任 5 名	A T M利用 提携 ローン業務 提携	資金 取引	資金の借入 85,000 資金の返済 65,000 利息の支払 1,048	長期 借入金	90,000

(注) アイフル株式会社からの資金の借入については無担保であり、金利は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	62,848円39銭
2. 1 株当たり当期純損失	30,937円06銭

貸借対照表、損益計算書の百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。